

11 質の高い教育を支える環境の整備

施策展開の方向性②⑦

教員一人一人の健康保持の実現を図ります

【施策の必要性】

学校教育を推進していくためには、教員一人一人が心身ともに健康であることが大前提です。

平成 26 年には労働安全衛生法の一部を改正する法律が公布され、翌 27 年には改正「労働安全衛生法」に基づく「ストレスチェック制度」に関する厚生労働省令が出されました。

また、平成 30 年 7 月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、これに伴う改正後の「労働安全衛生法」が、平成 31 年 4 月 1 日に施行されました。

これらの制度改正は、社会の情勢や働く環境が変化する中で、労働者が様々なストレスを感じ続けることで精神的な負担が次第に大きくなってきたことに対応したものであり、教員も対象となっています。

メンタルヘルス不調を未然に防止し、こころの健康の保持・増進を図っていくためには、日頃からこころの健康について、教員自身に関心をもつことが何より重要です。しかし、メンタルヘルス不調は、潜在的なストレスにより発生し、徐々に進行するため、本人も気づきにくいことが特徴です。

また、教員のこころの健康問題は、児童・生徒に与える影響も大きいいため、周囲の適切な対応も必要です。

このため、心身ともに健康な教員、ストレス等によりこころの不調が出始めている教員、そして既にメンタルヘルス不調に陥ってしまった教員など、その状態に応じたメンタルヘルス対策を推進する必要があります。さらに、メンタルヘルス対策を効果的に推進するためには、教員一人一人の意識に加え、管理監督者も積極的に関与し、常に職場環境や教員の状況を的確に把握して、予防に関わる取組を、継続的かつ計画的に実施していくことが重要です。

1 教員のメンタルヘルス対策等の取組の推進（福利厚生部）

(1) 教職員のメンタルヘルス対策

ア 早期相談体制の充実

精神の不調を覚えた段階で、土曜日及び日曜日に、周りの目を気にすることなく医療機関ではない場所で相談できるよう、区部と多摩地区にそれぞれ相談窓口を設置している。

イ 啓発

「こころの病」に対しては「早期自覚」、「早期対処」が重要との認識に立って、様々な啓発活動を展開する。

- (ア) 学校等が開催するメンタルヘルスセミナー等に臨床心理士等を講師として派遣
- (イ) (ア)の派遣を行った際、新規採用教員に対して、個別カウンセリングを実施
- (ウ) 全教職員に啓発冊子を配布

ウ 副校長ベーシックプログラム

副校長は学校経営の要であり、副校長が不在の場合には、学校運営に多大な影響が生じる。このため、新任副校長を対象として、総合的な人材育成の一環として、カウンセリングによるこころのケアとともに、実務的な講義や演習などを内容とする「副校長ベーシックプログラム」を実施する。

エ ストレスチェック等の実施

メンタルヘルスに対する意識を高め、「早期自覚」、「早期対処」につなげる心理的な負担の程度を把握するための検査として、ストレスチェックやストレス検査を行う。

都立学校においては、ストレスチェック結果に基づく集団分析結果を基にした職場環境改善アドバイザー派遣を実施する。また、昨年度に引き続き有識者による検討委員会を設置し、教員のストレス要因をより適切に把握するための教員向けストレスチェック調査票によるストレスチェックの実施に向け、具体的な運用を検討する。

オ リワークプラザ東京を活用した復職支援

リワークプラザ東京では、精神疾患で休職した教員の円滑な職場復帰と再休職の防止を目的として、学校で行う職場復帰訓練に対して、精神科医である健康相談員や、臨床心理士等による復職アドバイザーを配置し、復職に向けた支援を行う。

(2) 都立学校教職員の健康診断

ア 都立学校教職員の健康保持・増進を図るため、学校保健安全法、労働安全衛生法等に基づき、一般健康診断（呼吸器系健診、生活習慣病健診、消化器系健診）、採用時及び復職後健診並びに特定化学物質・有機溶剤等取扱業務従事者健診を実施する。特別健診として、女性健診、VDT健診、腰痛健診、C型肝炎ウイルス検査及び前立腺がん検査を実施する。実施に当たっては、巡回健診の日程確保や健診機関で実施する来院健診枠の拡大を図り、一般健康診断の受診機会確保に努める。

イ 健診結果が緊急に医療機関で受診をすべき値の場合は、本人及び管理職に緊急連絡を行うほか、二次健診の受診対象者に対して受診勧奨を実施し、疾病の予防や早期発見につなげていく。

(3) 都立学校の安全衛生管理

ア 安全衛生組織

労働安全衛生法及び東京都立学校安全衛生組織等設置規程に基づき、都立学校教職員の職場における安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進している。都教育委員会は「都立学校安全衛生委員会」を設置し、各都立学校に安全衛生に関する情報を提供している。また、各都立学校は、安全衛生委員会を設置し、産業医、衛生管理者等を選任し、配置している。

イ 長時間労働者への面接指導

労働安全衛生法の改正等に伴い、平成31年度から拡充した産業医による長時間労働者への面接指導制度に基づき、長時間労働が著しい者については、対象となる要件により本人の申出なしに面接指導を実施する。

ウ 産業医に対する研修会の実施

都立学校産業医に対して、メンタルヘルスを中心とした研修会を年に3回実施する。

エ 衛生管理者の資格取得支援

都立学校教職員が衛生管理者の資格を取得するための講習会等への参加に対し、公費負

担を行う。

オ 保護具の措置

都立学校に勤務する職員の労働災害及び健康障害を防止するため、東京都立学校労働安全衛生保護具措置規程に基づき、一般技能職員に対し、保護具を措置する。

施策展開の方向性⑳

質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備します

【施策の必要性】

都立学校においては、阪神・淡路大震災を契機とし、計画的に校舎等の耐震補強や改築を推進してきた結果、平成 22 年度末までに全ての都立学校の耐震化が完了しました。また、区市町村立学校においては、平成 31 年 4 月 1 日現在、耐震化率は 99.0%となっています。

発災時において、学校施設が児童・生徒の安全を確保する場となるだけでなく、避難所として必要な機能が発揮できるよう、引き続き、非構造部材の耐震化など、都立学校及び小学校・中学校における震災対策を推進していく必要があります。

また、都立学校及び小学校・中学校において、夏季における良好な教育環境を確保するため、学校施設における空調設備の整備を進めていくことが必要です。

さらには、「よく分かる授業」を実現するため、全都立学校に導入した I C T 機器を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び」の授業により、思考力・判断力・表現力等を伸ばできるようにすることが重要です。加えて、教員の働き方改革の観点からも、I C T 機器の活用により校務情報の一元化を図るなど、業務の効率化を図るための仕組みを構築していかなければなりません。

1 学校施設の耐震化の推進（地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 公立小・中学校等における震災対策の推進

学校施設における耐震化の緊急性・重要性に鑑み、国庫補助に加え、都独自の支援事業を時限的に実施し、公立小・中学校の耐震化の推進を図ってきた。

また、東日本大震災を契機にその重要性が再認識された非構造部材の耐震化についても、平成 25 年度から、国庫補助に加え、区市町村への財政支援を行っている。

(2) 都立学校における震災対策の推進

都教育委員会では、阪神・淡路大震災を契機とし、災害時における児童・生徒等の安全を確保するとともに、被災した都民の避難場所としての機能を充実するため、東京都耐震促進改修計画等に基づき、都立学校校舎等の耐震補強や改築を計画的に推進し、平成 22 年度末までに全ての都立学校の耐震化を完了した。

一方、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災においては、全国の多くの学校施設で天井材、照明器具、外壁（外装材）など非構造部材の落下による被害が発生した。都立学校でも一部かつ軽微ではあるが、天井材が落下するなどの被害が発生したことから、特に天井高が高く致命的な事故につながるおそれがある屋内運動場を優先して、天井材等の落下防止対策を計画的に実施することとした。

屋内運動場については、平成 24 年度に実施した専門家による総点検の結果を踏まえて平成 25 年度から 4 か年（平成 28 年度まで）の耐震化改修工事を計画的に行った。

また、校舎棟等の非構造部材についても、平成 26 年度から耐震化改修工事を計画的に行っている。

2 ブロック塀等の安全対策の推進（地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 公立小・中学校等におけるブロック塀等の安全対策の推進

大阪北部地震を契機に、その重要性が認識されたブロック塀等の安全対策について、平成 30 年度から、国庫補助に加え、区市町村への財政支援を行っている。

(2) 都立学校におけるブロック塀等の安全対策の推進

ブロック塀等について、撤去・新設を中心とした安全対策工事を実施する。その際、撤去後に新設する塀について、一部の学校では国産の木材を活用する。

3 国産木材の利用の促進（地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 公立学校木の教育環境整備補助事業

我が国の伝統的な建築材料である木材を活用した温かみと潤いのある教育環境の中で、たくましく心豊かな児童生徒を育成するため、令和元年度から、区市町村が国庫補助事業により行う木材を活用する施設整備事業のうち、国産木材を活用する事業に対して支援事業を開始した。令和 2 年度からは、国庫補助事業で対象としていない小規模な施設整備や物品購入を都独自に支援することにより、学校施設における国産木材の活用を促進していく。

(2) 都立学校における国産木材の利用の促進

国産木材の利用推進に資するため、都立学校のプール塀等に国産木材を活用する。

4 空調設備の整備の促進（地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 公立学校施設冷房化支援特別事業

児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、公立小・中学校の普通教室に冷房を導入する区市町村に対し、平成 22 年度から国の補助に上乗せした都独自の補助を行い、公立学校施設の冷房化の支援を実施してきた。平成 26 年度からは防音性が求められる等早急に教育環境の整備が必要な特別教室（図書室、音楽室、視聴覚室及びパソコン教室）を、平成 27 年度からは普通教室で代替の利かない特別教室（理科室、家庭科室、調理室、被服室、図工室、美術室及び技術室又はそれに準じた教室）を、令和元年度からは給食室を支援対象に加え、区市町村の学校教育環境整備が推進されるよう支援を行っている。

(2) 公立学校屋内体育施設空調設置補助事業

児童・生徒の良好な教育環境の確保と被災時の避難所機能の強化のため、公立小・中学校の学校体育館等へ空調設置を行う区市町村に対し、都独自の補助制度を平成 30 年度から実施している。

ア 国の補助制度を活用した空調設置に対する支援

特別教室等と同様に国の補助金を活用し、体育館等へ空調設備の設置を行う区市町村に対し支援を実施している。

イ リース方式を活用した空調設置に対する支援

国が施設整備補助の対象としていない、区市町村がリース契約により行う体育館等への

空調設備の整備についても、令和元年度から支援を実施している。

(3) 都立学校における空調設備の整備

都立高等学校の体育館等について、可能な学校から順次工事を行い、早急に空調設備の設置を進める。

また、都立高等学校の特別教室のうち、備え付けの機器や火気等を使用して実験・実習を行うなど、普通教室では代替することができない理科系実験室、美術室、工芸室、調理室及び被服室について、計画的に空調設備の設置を進め、教育環境の改善を図る。

5 トイレ整備の推進（地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 公立小・中学校等におけるトイレ整備の推進

児童・生徒にとって安全・安心な環境を確保するとともに、災害時における地域の避難所としての機能を向上させるため、平成 29 年度から、トイレ改修（洋式化等）及び災害用トイレの整備を実施する区市町村に対し、国庫補助に加え、財政支援を行っている。

(2) 都立学校におけるトイレの洋式化の推進

都立学校において、計画的にトイレの洋式化を進めるとともに、多機能トイレの整備も推進する。また、学校の改築等の際は、洋式トイレを基本として計画し、整備を進める。

6 環境に配慮した整備の推進（都立学校教育部）

(1) 太陽光発電設備の整備

再生可能エネルギーの積極的な活用により環境負荷を軽減し、更には発災時におけるエネルギー供給の確保にも資するため、都立学校の改築工事等を行う際、併せて校舎屋上に太陽光発電設備を整備する。

(2) 照明のLED化の推進

照明によるエネルギー消費量を削減するため、改築工事等の際、原則としてLED照明とするなど、都立学校のLED化を順次進める。

7 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の推進（再掲）（総務部）

(1) 区市町村立学校のICT環境整備・利活用（再掲）

ア 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備支援事業

児童・生徒一人一人の理解度や進度に応じて個別最適化された学びや主体的・対話的な学びなどを実現するため、公立小・中学校において校内LANの新設・更新及び電源キャビネットの新設・更新を行う区市町村に対して、国の補助により整備費を支援するのに加えて、令和2年度から国の補助に上乗せした都独自の補助を実施する。

イ 公立学校情報機器整備支援事業

児童・生徒一人一人の理解度や進度に応じて、個別最適化された学びや主体的・対話的な学びなどを実現するため、公立小・中学校において1人1台端末の整備を行う区市町村に対して、国の補助の活用を積極的に働き掛けるとともに、端末導入時の機器設定や授業等における利活用について支援する端末導入支援員の配置経費を都独自で補助する。

ウ ICT利活用モデル検証事業

公立小中学校におけるICT環境整備を推進するため、先進的にICT機器を整備・活用している区市町村教育委員会の協力を得て、ICT機器の活用及び効果等について実証

研究を行う。また、都内外公立学校、私立学校等の活用事例の調査分析を反映させ、児童・生徒1人1台端末の環境におけるオンライン学習の特徴とその効果を整理し、ICT機器整備モデルの研究及び開発を図る。

エ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等を踏まえ、通信基盤・端末整備の前倒しなどを行う区市町村を支援し、オンライン教育の加速化を図る。

(2) 都立学校のICT環境整備・利活用（再掲）

ア 「Society5.0に向けた学習方法研究校」事業

(ア) ICTを活用して、Society5.0に不可欠な生徒一人一人の資質・能力を最大限伸ばす学習方法を開発するための研究を行うモデル校を18校（高等学校及び中等教育学校12校、特別支援学校6校）指定する。

(イ) ICTを活用した学習支援の効果を検証するとともに、学習方法のモデルを開発・類型化し、グランドデザインに基づくICT活用推進計画等を各校で立案・実施する。

イ 採点支援システムの構築・活用

(ア) 採点支援システムを都立高校7校に導入し、定期考査や小テスト等の採点業務を正確かつ効率的に行うことで、採点誤りの防止と教員の業務縮減を図るとともに、問題ごとの正答率等を集計・分析し、授業改善や生徒の補習等の取組を推進する。

(イ) 定期考査や小テスト等のデータを分析し、教員の更なる授業改善と個に応じた指導の充実についての研究を実施する。

ウ ICT支援員の配置・教員向け研修

(ア) 都立学校へのWi-Fi設置、学習支援クラウドサービスの導入等のICT環境整備に当たり、トラブルに迅速に対応し、安定した活用を支援するとともに、専門的見地から活用手法の改善や新たな活用法について支援するためのICT支援員を配置する。

(イ) Society5.0時代に向けて、ICTを活用し、思考力・判断力・表現力・創造力・協働力・情報活用能力などの資質・能力を育成するための教員向け研修を実施する。

エ 教育用ダッシュボード整備に係る調査研究

校務系データと学習系データの効果的な連携方法及び学習系データを蓄積するための基盤（クラウド）構築について研究する。

オ 教育用ICTネットワークの更改

(ア) 都立高等学校、高等学校附属中学校、中等教育学校及び特別支援学校におけるICT環境の充実のため、平成21年度に全校を結んだ教育用ICTネットワークを整備した。

(イ) 令和2年度にネットワーク基盤の更改を迎えるため、基盤更改とともにネットワーク帯域の拡張や運用の改善を行い、継続して情報活用能力を育成する環境を整備する。

カ 校内無線LAN環境の整備

(ア) 生徒が所有するICT機器等の効果的な活用方法や校内ルールづくりなどの研究を行うモデル校を10校指定し、校内無線LAN環境を平成30年度に当該校に整備した。

(イ) 令和2年度に80校（高等学校及び中等教育学校73校、特別支援学校7校）の校内無線LAN環境を整備し、令和3年度以降に全校の無線LAN環境の整備を完了する。

キ 統合型学習支援サービスによる全校オンライン学習環境の整備

教員と児童及び生徒の双方向のオンライン学習等を可能とする統合型学習支援サービスについて、令和2年度から都立高等学校、高等学校附属中学校、中等教育学校及び特別支

援学校の全生徒分のアカウントを発行し、利用を開始する。

ク 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等を踏まえ、全都立学校への学習支援クラウドサービスの導入やICT支援員の配置など、オンライン教育の加速化を図る。

(3) 教育における先端技術利活用促進事業（再掲）

5GやAR／VR等の先端技術の活用について、都立学校3校程度において実証研究に取り組み、新たな指導方法の検証・試行を行う。

(4) 統合型校務支援システムの整備（再掲）

生徒一人一人の力を最大限に伸ばす質の高い教育の実現及び校務の効率化を図ることを目的としたTOKYOスマート・スクール・プロジェクトを推進するため、統合型校務支援システムのシステム構成及び各サービスの機能要件を精査し、システム化の範囲を決定し構築設計を行う。

8 安全対策のための防犯カメラの整備（地域教育支援部）

(1) 公立学校防犯設備整備補助事業

学校内への不審者侵入の抑止・初期対応などの学校内の安全確保の取組を推進するため、公立幼稚園及び小・中学校等への防犯カメラの設置・更新を行う区市町村に対し、引き続き都独自の支援事業を実施する。